関係者ヒアリング結果概要案

１　日時

令和８年６月２５日（木）１０時００分から１２時００分まで

２　場所

オンライン

３　対象者

ベトナムコミュニティＶＮＫ　チャン・バン・トン会長　ほか

４　対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室　永田室長　ほか

５　内容

（１）ベトナムコミュニティＶＮＫについて

○　ベトナムコミュニティＶＮＫは 2019 年末に、刈谷市に住むベトナム人同士の交流と助け合いの促進を目的として設立された。現在、刈谷市には約 1,400 人のベトナム人が生活しており、この 10 年の間で約８倍に増えている。そのような中で、ＶＮＫは単なるコミュニティに向けた情報発信にとどまらず、行政機関と連携しながらベトナム人と地域社会をつなぐ橋渡し役として活動している。

○　元々は来日したベトナム人の助けになりたいというベトナム人が集まって活動していた。新型コロナウイルスが流行したこともあり、一時ＶＮＫの活動はなくなってしまったが、新たにＶＮＫのメンバーを募集するという情報に接し、参加をした。そのうち段々と人数が増えて活動を広げる中、刈谷市と話す機会があり、そこからコミュニティと市の連携が始まった。

○　刈谷市との信頼関係を築く上で重要なのは、行政の支援を待つだけではなく自ら行動することである。市役所での通訳、地域での祭やベトナム文化に関するイベントの開催を自ら提案し実施してきた。また、刈谷市多文化共生推進委員会にも参加しており、外国人住民の声を行政に届けるための活動をしている。大切なのは、何か問題が起きたときに必要があるから連絡を取るのではなく、普段から行政とコミュニケーションを取り、互いに支え合う関係を築くことだ。

○　ＶＮＫが目指しているのは、外国人が日本のルールを遵守しつつ、自分たちの文化も大切にすることのできる社会である。私たちはごみの分別や騒音防止など、地域で暮らす上でのルールをベトナム人住民に分かりやすく伝えている。また、子どもたちに対しては、ベトナム語やベトナムの文化等を学ぶ機会を提供している。自分のルーツを理解して大切にす

ることのできる子どもは、日本社会の中でも自信をもって成長し、地域に貢献することができると考える。

（２）ＶＮＫの活動について

○　様々なことに取り組む中で、大きな課題であると感じるのは言葉の壁である。日本語が理解できないことで、医療、教育、行政手続など日常のあらゆる場面で困難を抱えることが少なくない。医療機関では専門用語が使われるため、特に困難を抱えやすく、ＶＮＫのメンバーが専門用語を独学で勉強し、病院へ付き添ったりしている。

○　最近はベトナムでもごみを分別するようになってきたが、地域によっては分別しないところもあり、そもそも日本ほど細かい分類はない。生活騒音に気を付けること、整列して順番待ちをすること、他人の家にお邪魔したら靴の向きを揃えて入ること、一つ一つは小さなことだが、地域に溶け込むためには知っておくべきルールやマナーである。

○　日本の学校での教育は、ベトナムのものと異なる点が多い。それに加えベトナム人の保護者は日本語があまりできないため、先生との意思疎通に困難を抱えている。ＶＮＫは保護者と先生の間に入って、学校の宿題や行事の説明を通訳するなどの活動をしている。

○　言葉の壁は保護者と先生の間のみならず、保護者と子どもの間にも発生する。子どもは学校での悩みなどを日本語で伝えるが、保護者は理解できず、お互いにストレスを抱えるという話も聞く。日本の保育園や小学校に通って育った子どもたちは、来日して３，４年で日本語が流ちょうになる。そして、親に日本語を教え、親の通訳をすることになる。これで次に困るのが、次第にベトナム語が話せなくなることだ。母国に帰った時に祖父母と会話ができず、親とも深い話ができなくなってしまう。日本語もベトナム語も両方大切で、どちらも頑張ってほしいと考え、ＶＮＫはベトナム語教室を今年の７月から始める予定である。

○　ベトナム人の孤独・孤立については、日本語が全くできないので地域に友達がいないという人が多い。夫は仕事ばかりで頼ることができず、子どもの学校関係の手続をしようとしても内容が理解できずにストレスを抱えて心身の不調をきたすなど、心のケアが必要になる人もいる。そういう人が少しでも減るように、ＶＮＫは国際交流などのイベントを刈谷市と共に企画し、開催している。日本に溶け込もうと外国人が積極的に参加する必要があるのはもちろんのこと、日本人にも、近くに住んでいる外国人と交流しようという気持ちになってほしいと思う。

○　刈谷市から受け取った情報はＶＮＫのホームページやフェイスブック

上に掲載して発信をしている。主にフェイスブックを活用しており、現在1,400人ほどのグループになっている。

○　刈谷市内の外国人コミュニティはベトナム以外にも、ブラジル、フィリピン、タイなどがあるがコミュニティ同士で交流することはあまりない。国際交流イベントで一緒になることはあるが、普段からコミュニケーションを取っているわけではない。一方で、市はそれぞれのコミュニティと連携し、情報共有をしている。市外では、愛知県内のコミュニティと、時々交流をすることもあるが、県外のコミュニティとは全く接点がない。全国規模のつながりのあるコミュニティは聞いたことがない。

（３）日本語・生活学習プログラム（仮称）について

○　共生社会の実現に向けて、言語は最重要の課題である。日本で安心して生活するためには、日本語を学ぶ機会を充実させることが肝要だ。子どもたちは日本の学校に通うことで自然に日本語を覚えるが、大人は最低限仕事で使う日本語が分かる程度で、日本語があまりできない人が多い。日本語を学ぶことは、他人に迷惑をかけないようにすることもあるが、何より自分の身を守ることにつながる。その点で、このプログラムは必要である。

○　日本語ができないために、職場で良好な人間関係が築けなかったり、給料や社会保障制度の相談ができなかったりと、不当な扱いを受けたという話も聞く。そのようなことを防ぐためにも、日本へ入国する前に、最低限の日本語能力を身に付けているか、日本の文化を理解しているかを確認する必要がある。日本で生活できる能力を担保するべきだと考える。

○　日本語能力は、日本語能力試験において、Ｎ１、Ｎ２等で能力を測れるが、試験の点数だけでは実際の日本語力を測りきれない場合もある。試験の結果だけで見るのではなく、日常生活において実用的な日本語能力があるかを判定して、誰もが日常生活で困らない程度になってほしいと思う。点数だけではなく、生活で実際に困らないレベルの日本語能力を有しているかという観点から評価してほしいと思う。例えば、自力で病院を探して行き、症状を伝えること、学校からの連絡事項を理解すること、119番通報をして必要な情報を的確に伝えられることなど、実用的な日本語能力があるのかをみてほしい。

○　日本語・生活学習プログラム（仮称）は、無料にした場合、参加者のやる気が起きず、真剣に参加しない人が増える可能性がある。低い金額でも受講料金は徴収するべきだ。オンラインで学習できたり、対面にする場合には週末にも受講できたりと、色々な生活リズムに対応できると良い。

○　日本語能力や日本社会への理解を在留許可の要件にしてしまうと日本に行きたいと思う人が減るとか、具体的にどのような影響があるかは分からないが、少なくとも十分な準備をしなくても来日できるという状況は改善される。それだけでも来日後に困難な状況に陥る人は減るのではないか。日本語や日本の生活について、しっかり勉強をしているのか、仕事をする能力はあるのか、適性をみて在留の許否を判断するのが理想である。来日のために多額の借金を抱え、帰国できずに困難な状況に陥る人もいる。来日前に日本語や日本の生活への備えを確認する仕組みがなければ、そうした人は減らない。真面目に日本で勉強し、働く意欲があるのかを判断する何らかのテストを設けるべきだ。

○　送り出し機関や日本の学校や企業に対しても、受け入れた外国人の在留状況について何らかの責任を負わせた方が良いのではないか。受入れ機関においても、受入れの要件に日本語能力を設けるべきだと考えている。

○　ＶＮＫのメンバーの一人は、日本に来る前にどうしても行きたいと思った日本語学校があり、仕事をしながら１年半ほど日本語を勉強して入学することができた。知人が働いている会社は、日本語能力試験Ｎ３を取っていないと面接さえしてくれないという会社で、知人は必死に勉強してＮ３を取得し、就職した。日本語能力を重視する学校や会社に入った人とそうではない人を比べると、どうしても後者の人たちは日本語能力に乏しい印象がある。日本語教室があればベトナム人は通いたいと思うだろうし、今が日本語を身に付けてもらうチャンスだと思う。

（４）在留手続に係る手数料について

○　在留手続に係る手数料の引上げについて、コミュニティからも様々な声が寄せられている。特に近年は物価が上昇し、子育てに係る負担が増加している中で、多くの外国人家庭は心配している。私たちとしては、手数料が必要に応じて引き上げられることはやむを得ない面があると考えている。ただ、可能であれば一気に引き上げるのではなく、徐々に上がれば準備ができるし、ショックは和らぐと考えている。

○　関連して、子育て世帯からは働き方に関する悩みも多く聞く。共働きをしたくても、制度との兼ね合いで十分に働けないという声がある。物価が上昇し家計が苦しくなる中、一人だけの給料では生活に余裕がない。配偶者が仕事をしたいと思っても、働いている間の子どもの面倒をみる人がいないという悩みがある。仕事をするには子どもを保育園等で預かってもらう必要があるが、働くとしても週に 28 時間までと定められている中、フルタイムでなければ子どもを預かってもらえないなど条件付きの施設

もあり、思うようにいかない現状がある。

（５）国への意見・要望について

○　共生社会の実現のためには、国籍を超えた相互理解が必要不可欠で、日本のルールを守ることは外国人にとって当然の責務だ。ルールを守らない一部の外国人が取り沙汰される一方で、大多数の外国人は地域社会の一員として真面目に働き、地域に溶け込めるよう一生懸命生活している。政府にはそういうことをもっと世間に周知してほしいと思う。

○　最近、社会の一部で外国人について否定的な言説を耳にする機会が増え、外国人は不安で、今の日本社会の雰囲気が怖いと感じている。子どもたちの中には、いじめの被害にあい、「国に帰れ」などという言葉をかけられた子もいる。こうした社会の雰囲気は大人から子どもに伝播しており、対策が必要である。

○　ＶＮＫの１つ目の要望は、行政が発信する情報の多言語化を強化することである。刈谷市では外国人への情報提供、相談体制の整備が進んでいる。その結果、多くの外国人が安心して生活することができており、大変助かっている。一方で、国の機関や他の地域ではベトナム語による情報提供がまだ十分ではない面がある。重要な情報を母語で得ることができれば、ルールや制度への理解も深まり、円滑な行政運営にもつながると思う。

○　２つ目の要望として、多くの外国人は日本社会で真面目に働き、納税し、地域に定着しようと努力している。共に社会を支える存在であり、在留資格に関する制度や手続の変更に際しては、利用者の実情にも配慮していただきたい。制度を考える際には、是非当事者の声も聞いていただきたいと思う。ＶＮＫは外国人住民と行政をつなぐ橋渡し役であるので、その点はいつでも協力をしたい。